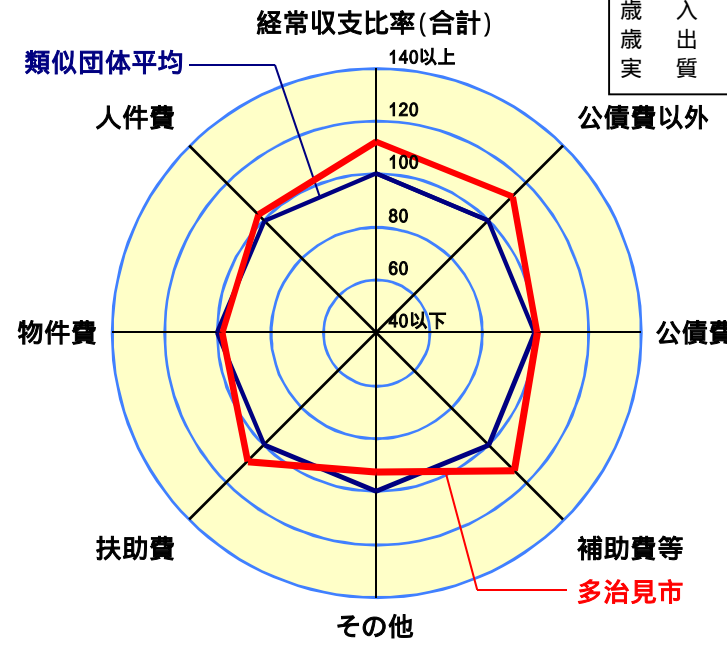
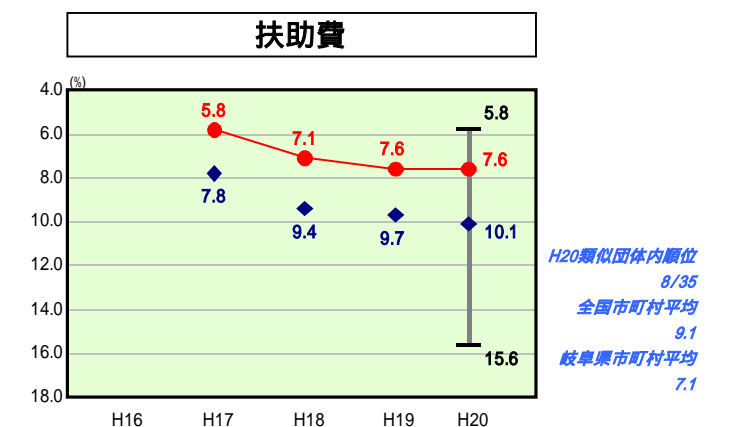
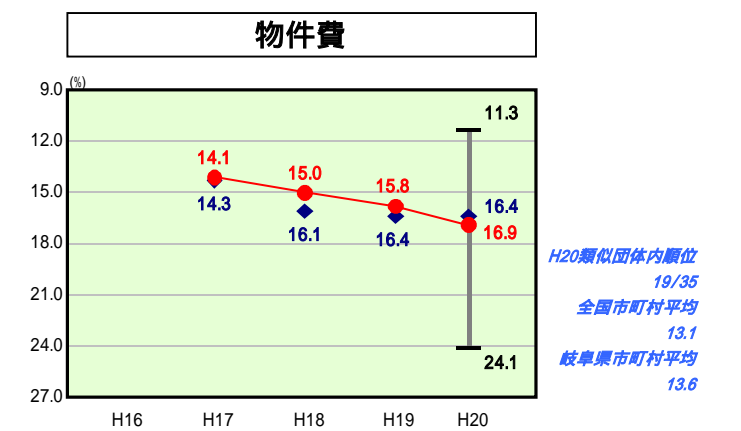
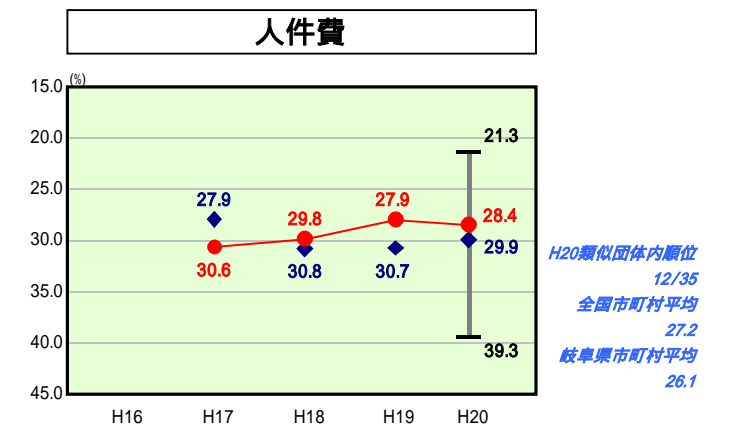
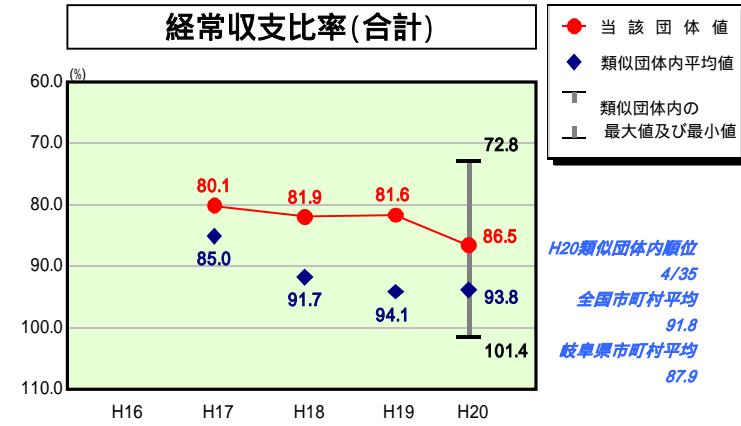


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	115,709人(H21.3.31現在)
面積	91.24 km ²
標準財政規模	20,524,778千円
歳入総額	37,675,452千円
歳出総額	36,101,122千円
実質収支	1,379,236千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

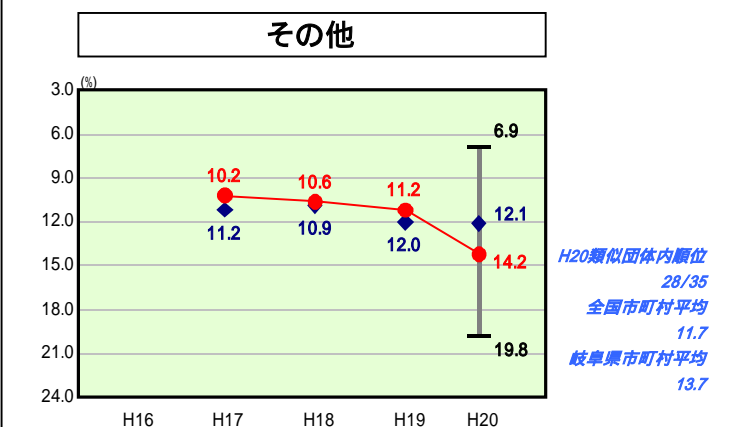
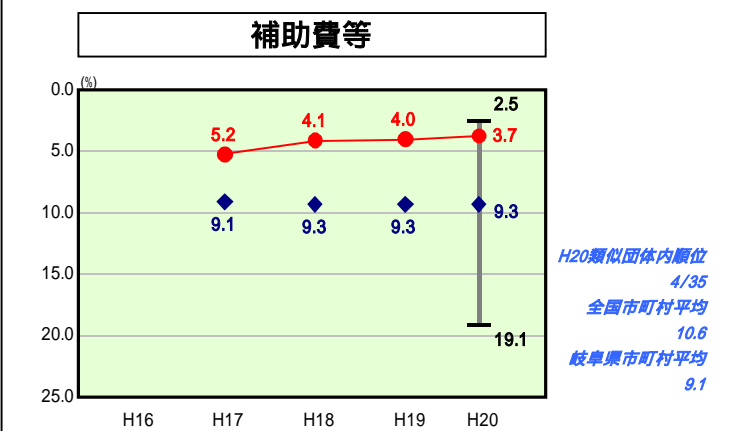
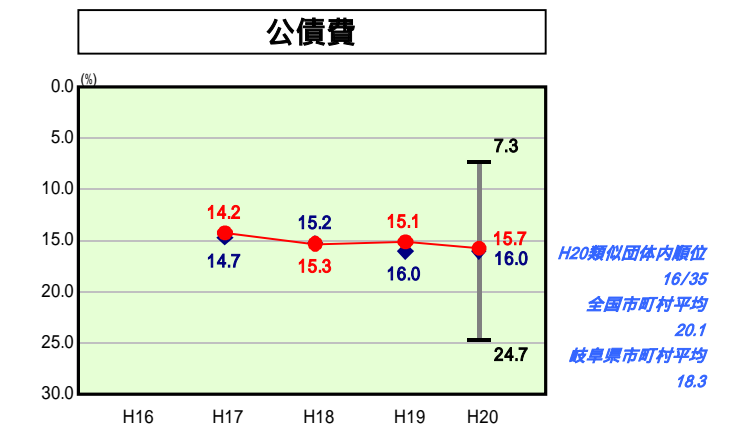
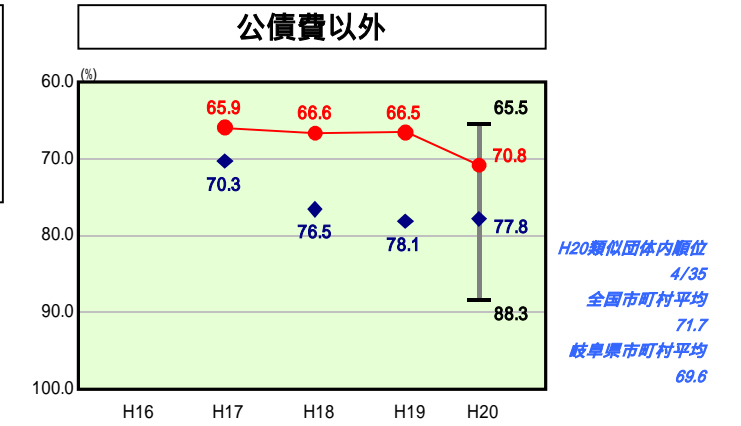
人件費: 人件費に対する経常収支比率は、類似団体内平均に対して抑制されている。これは、前年度比較で職員数で16人の減少、約1億2千6百万円の減額となったこと、退職手当も退職者数の減により約7千6百万円減少したことによる。平成22年度からは市民病院において指定管理者制度が導入され、職員数の増加が見込まれるため、従来から取り組んできた適正化計画の見直しや民間委託の推進を図り、人件費の抑制に努めていく。

物件費: 物件費に対する経常収支比率は、類似団体内平均をわずかに上回ることなった。物件費はここ数年増加しており、これは、指定管理者制度の導入による業務の民間業者への委託化が進んだことや退職者の不補充による嘱託化や臨時職員の増員によるものである。このことは、物件費が上昇しているのに対し、人件費が下降傾向にあるという比率の推移にも現れている。今後は、現在行っている民間への業務の委託化の拡大を検討し、財政の健全化に努める。

扶助費: 扶助費に対する経常収支比率は、類似団体平均に対して下回っている。これは、乳幼児医療費の助成など市単独のサービスを抑制してきたことによるものである。しかし、扶助費は年々増加傾向にあり、平成22年度からは、乳幼児医療費助成を拡大することとなっているため、今後もさらに増加が見込まれる。今後は、「多治見市健全な財政に関する条例」で定めた経費の硬直化を示す指数を考慮した市単独サービスの見直しを検討し、扶助費の増大が財政を圧迫しないよう努める。

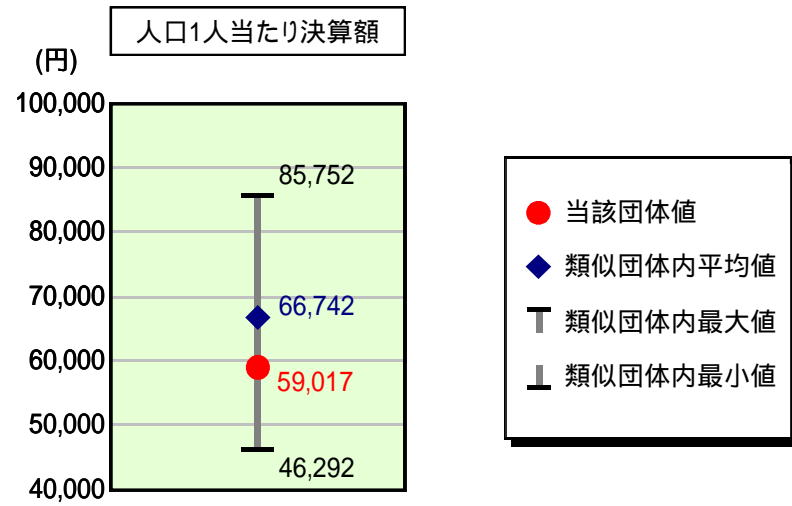
公債費: 公債費は、類似団体内平均をわずかに下回っている。従来より市債の発行については、有利な財源措置があるものだけに限り発行することや臨時財政対策債についても発行可能限度額ではなく、極力発行を抑えることで公債費の上昇を抑制してきた。しかし、合併特例事業の本格実施や新市民病院の建設など大規模プロジェクトが予定されており、公債費は増加することとなる。今後は、将来世代への負担軽減を図るため償還財源となる基金の積立に努めるとともに、「多治見市健全な財政に関する条例」で定めた償還可能年数の指数を活用した事業選択などを行い財政の健全化に努める。

普通建設事業費: 普通建設事業費は、計画されていた大規模プロジェクトの本格実施により大幅な増加となっている。主な事業として、最終処分場整備事業、JR多治見駅南北連絡線及び駅舎整備事業などが挙げられる。今後も小中学校の耐震化や道路整備などの事業が実施予定であり、事業の選択や実施方法、必要性、有効性を十分検討し経費の削減に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



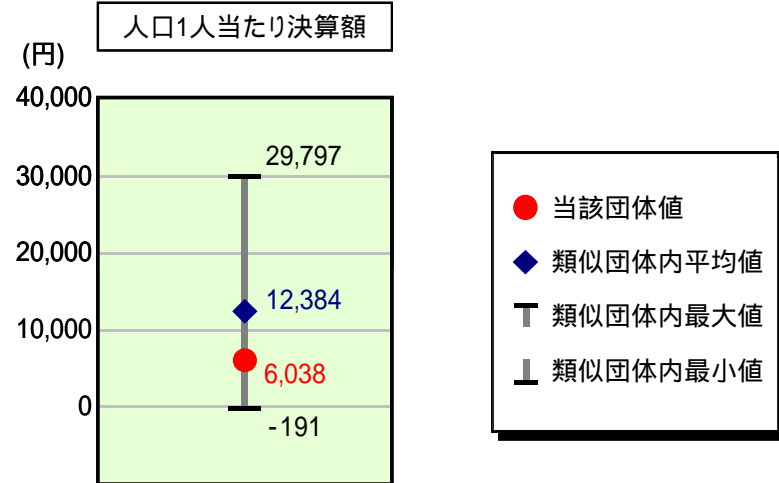
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	6,569,835	56,779	65,140	12.8
賃金(物件費)	585,326	5,059	3,561	42.1
一部事務組合負担金(補助費等)	33,318	288	2,407	88.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	99,642	861	340	153.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	230,268	1,990	2,763	28.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	51,284	443	852	48.0
退職金	740,873	6,403	8,321	23.1
合計	6,828,800	59,017	66,742	11.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.37	6.37	0.00
ラスパイレス指数	95.6	100.1	4.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

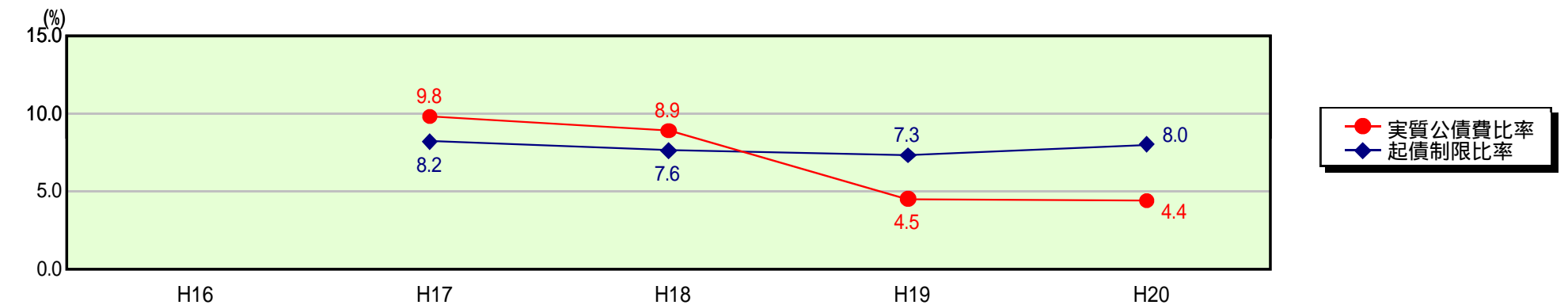


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,488,407	21,506	23,964	10.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	65	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	956,595	8,267	6,866	20.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	11,205	97	1,854	94.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	53,611	463	1,328	65.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,811,111	24,295	21,700	12.0
合計	698,707	6,038	12,384	51.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

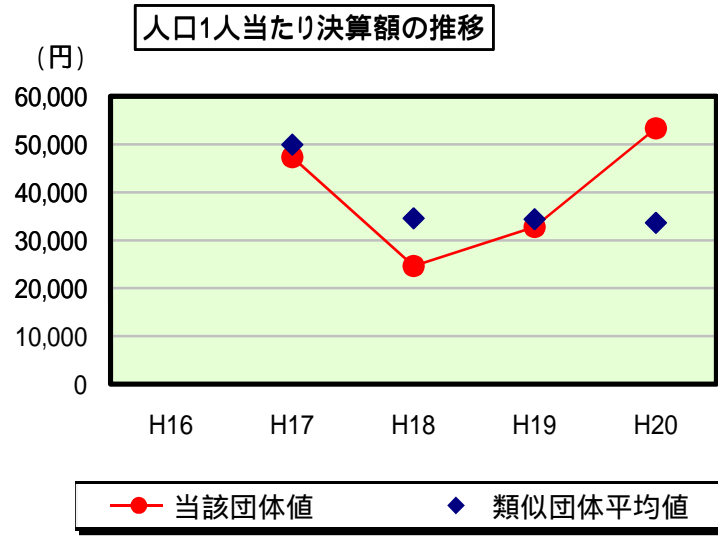
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岐阜県 多治見市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	5,498,749	47,334	-	49,949	-	-
うち単独分	3,172,782	27,312	-	32,471	-	-
H18	2,860,308	24,618	48.0	34,575	30.8	17.2
うち単独分	2,473,698	21,290	22.0	20,711	36.2	14.2
H19	3,798,619	32,762	33.1	34,382	0.6	33.7
うち単独分	2,025,856	17,473	17.9	19,677	5.0	12.9
H20	6,169,122	53,316	62.7	33,622	2.2	64.9
うち単独分	2,552,496	22,060	26.3	18,856	4.2	30.5
過去5年間平均	4,581,700	39,508	15.9	38,132	11.2	27.1
うち単独分	2,556,208	22,034	4.5	22,929	15.1	10.6